

令和4年度

予算案の主要事項

(抜粋)



【計数整理の結果、異動を生ずることがある。】

# 目次

<b>I 令和4年度予算案の全体像</b> .....	1
○ 令和4年度厚生労働省予算案の全体像	
○ 令和4年度厚生労働省予算案（一般会計）社会保障関係費の内訳	
<b>II 令和4年度予算案のポイント</b> .....	3
○ 令和4年度厚生労働省予算案の重点事項	
○ 参考資料	
<b>III 主要事項</b> .....	17
第1 新型コロナウイルス感染症を克服する保健・医療等提供体制の確保や 研究開発の推進 .....	18
1 新型コロナウイルス感染症から国民を守る医療等提供体制の確保	
2 検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築	
3 ワクチン・治療薬等の研究開発の推進	
4 研究開発体制の強化等	
5 医薬品・医療機器等の開発促進等	
第2 地域包括ケアシステムの構築等に向けた安心で質の高い 医療・介護サービスの提供 .....	28
1 質が高く効率的な医療提供体制の確保	
2 安心で質の高い介護サービスの確保	
3 医療等分野におけるデータ利活用の推進等	
4 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保	
第3 健康で安全な生活の確保 .....	43
1 健康増進対策や予防・健康管理の推進	
2 感染症対策	
3 がん対策、循環器病対策、肝炎対策、難病・小児慢性特定疾病対策等	
4 健康危機管理・災害対策	
5 ハンセン病対策	
6 原爆被爆者の援護	
7 医薬品等に関する安全・信頼性の確保等	
8 食の安全・安心の確保など	
9 水道の基盤強化	
10 生活衛生関係営業の活性化や振興など	
第4 雇用の確保や労働移動の推進、女性や就職氷河期世代、高齢者等の 多様な人材の活躍促進 .....	56
1 雇用の維持・在籍型出向の取組への支援	
2 民間の知恵を活用して実施する「人への投資」の強化	
3 女性・非正規雇用労働者へのマッチングやステップアップ支援、 新規学卒者等への就職支援	
4 デジタル化の推進、人手不足分野への円滑な労働移動の推進	
5 キャリア形成支援の推進	
6 女性活躍・男性の育児休業取得等の促進	
7 就職氷河期世代の活躍支援	
8 高齢者の就労・社会参加の促進	
9 障害者の就労促進	
10 外国人に対する支援	
11 労働者協同組合の設立の支援	

第5	労働環境の整備、生産性向上の推進	68
1	柔軟な働き方がしやすい環境整備	
2	安全で健康に働くことができる職場づくり	
3	最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保	
4	公的部門における分配機能の強化	
5	治療と仕事の両立支援	
第6	子どもを産み育てやすい社会の実現	78
1	子育て家庭や女性を包括的に支援する体制の構築	
2	児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進	
3	不妊症・不育症に対する総合的支援の推進	
4	成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進	
5	「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援	
6	ひとり親家庭等の自立支援の推進	
第7	地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保	88
1	相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進	
2	生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策、孤独・孤立対策	
3	生活保護制度の適正実施	
4	成年後見制度の利用促進	
5	福祉・介護人材確保対策等の推進	
6	戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	
第8	障害児・者支援の総合的な推進	95
1	障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
2	地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策、依存症対策の推進	
3	発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
4	障害者への就労支援の推進	
第9	安心できる年金制度の確立	102
1	持続可能で安心できる年金制度の運営	
2	日本年金機構による公的年金業務等の着実な実施	
3	正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施	
第10	施策横断的な課題への対応	103
1	統計改革の推進	
2	厚生労働省改革の推進	
3	国際問題への対応	
4	データヘルス改革の推進	
5	社会保障に係る国民の理解の促進、国民の利便性向上等の取組等	

#### **IV 主要事項（復旧・復興関連）** . . . . . 106

第1	東日本大震災や熊本地震をはじめとした災害からの復旧・復興への支援	107
第2	原子力災害からの復興への支援	110
○	令和4年度厚生労働省予算案の主要事項一覧表	111
○	主要事項の担当部局課室一覧	113

#### **V 令和4年度厚生労働省関係財政投融资資金計画等案の概要** . . . . . 129

### III 主要事項

(9) 医療の国際展開

23億円(24億円)

① 医療の国際展開の推進【一部新規】

12億円(13億円)

経済安全保障の観点からも重要となる感染症分野をはじめとした医薬品・医療機器に係る技術を保持していくため、国連機関等が実施する国際公共調達への日本企業の参入を支援する。諸外国の医療従事者に対する我が国の医療制度や技術を基にした人材育成事業を通じ、世界の医療水準の向上に貢献しつつ、我が国の医療に対する信頼の醸成を図ること等により、医療の国際展開を推進する。

② 外国人患者の受入環境の整備

11億円(11億円)

医療機関における多言語コミュニケーション対応支援や、地方自治体における医療機関等からの相談にワンストップで対応するための体制整備支援などの取組を通じ、外国人患者が安心して医療を受けられる環境の整備を進める。

(10) 後発医薬品の使用促進

2.6億円(2.6億円)

患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、安定供給や品質の更なる信頼性の確保、情報提供の充実や普及啓発等による環境整備などの取組状況のモニタリング等を引き続き実施する。

**2 安心で質の高い介護サービスの確保**

**補正118億円、当初3兆5,427億円(3兆4,325億円)**

(1) 介護保険制度による介護サービスの確保

3兆4,243億円(3兆3,121億円)

① 介護保険制度による介護サービスの確保

3兆1,515億円(3兆393億円)

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の提供に必要な経費を確保する。

② 地域支援事業の推進

1,928億円(1,942億円)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症への支援等を一体的に推進する。

(参考) 【令和3年度補正予算】

- 審査支払システム等のICT化の推進 131億円  
診療報酬の審査支払等を行うための国保総合システムについて、社会保険診療報酬支払基金との審査基準の統一化等、整合的かつ効率的な運用に向けたシステム整備への支援を行う。  
また、訪問看護レセプト請求の電子化に向けたシステム整備や、障害自立支援給付審査支払システム等の審査機能等の強化に向けた改修への支援等を行う。
- 救急等における保健医療情報の利活用、オンライン資格確認の推進 21億円  
特定健診データや薬剤情報等の保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組みを拡大し、患者本人の意思確認ができない等の救急時の情報閲覧に対応するとともに、アレルギー情報等、閲覧の対象となる情報の追加に向け必要なシステム改修を行う。  
あわせて、オンライン資格確認の推進に向けたシステム整備の支援等を行う。

(2) 全ゲノム解析等実行計画の確実な推進 4. 1億円 (1. 6億円)

全ゲノム解析等実行計画の更なる加速・具体化に向け、がん・難病患者の全ゲノムの解析等結果と付随する臨床情報等を収集するとともに、個別化医療の向上のための研究を行う。また、アカデミアや企業等の産業利用も視野に入れて、知財のあり方や公平公正かつ円滑な利活用のあり方など、解析等結果と臨床情報等のデータ利活用体制を検討する。

(参考) 【令和3年度補正予算】

- 全ゲノム解析等の確実な推進 24億円  
がんや難病の全ゲノム解析等の成果をより早期に患者に還元すること等を目指し、全ゲノム解析等実行計画及びロードマップ2021に基づき、全ゲノム解析等の結果と付随する臨床情報等の収集を行うとともに、患者還元体制の構築等の研究を実施する。

## 4 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

補正273億円、当初12兆2,046億円(12兆1,532億円)

(1) 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担

11兆8,076億円 (11兆7,607億円)

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

☆診療報酬・薬価改定への対応

(1) 診療報酬+0.43%

※1 うち、※2～5を除く改定分 +0.23%

各科改定率	医科	+0.26%
	歯科	+0.29%
	調剤	+0.08%

※2 うち、看護の処遇改善のための特例的な対応 +0.20%

※3 うち、リフィル処方箋（反復利用できる処方箋）の導入・活用促進による効率化 ▲0.10%

（症状が安定している患者について、医師の処方により、医療機関に行かずとも、医師及び薬剤師の適切な連携の下、一定期間内に処方箋を反復利用できる、分割調剤とは異なる実効的な方策を導入することにより、再診の効率化につなげ、その効果について検証を行う）

※4 うち、不妊治療の保険適用のための特例的な対応 +0.20%

※5 うち、小児の感染防止対策に係る加算措置（医科分）の期限到来 ▲0.10%  
なお、歯科・調剤分については、感染防止等の必要な対応に充てるものとする。

(2) 薬価等

① 薬価 ▲1.35%

※1 うち、実勢価等改定 ▲1.44%

※2 うち、不妊治療の保険適用のための特例的な対応 +0.09%

② 材料価格 ▲0.02%

(2) 国民健康保険への財政支援（一部再掲） 3,145億円（3,104億円）

保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた保険者への財政支援の拡充や保険者努力支援制度等を引き続き実施するために必要な経費を確保する。

また、令和4年度から実施する子どもに係る保険料の均等割額の減額措置に必要な経費を確保する。

(3) 被用者保険への財政支援 825億円（820億円）

拠出金負担の重い被用者保険者の負担の軽減及び短時間労働者の適用拡大に係る財政支援に必要な経費を確保する。

（参考）【令和3年度補正予算】

○ 国民健康保険・介護保険等への財政支援（再掲） 273億円

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者に対して、国民健康保険料・介護保険料等の減免を行った市町村等に財政支援を行う。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で財政運営が極めて困難となった健康保険組合に対し財政支援を行う。

### 第3 健康で安全な生活の確保

人生100年時代の安心の基盤となる健康寿命の延伸に向け、予防・重症化予防・健康づくりに係る取組を推進するとともに、がん・肝炎・難病などの各種疾病対策、風しん・新型インフルエンザ等の感染症対策などを推進する。また、医薬品等に関する安全・信頼性の確保、薬物乱用対策、輸入食品などの食品の安全対策、強靱・安全・持続可能な水道の構築などを推進する。

#### 1 健康増進対策や予防・健康管理の推進

補正5.9億円、当初1,616億円(1,619億円)

##### (1) 健康寿命延伸に向けた予防・重症化予防・健康づくり等

1,489億円(1,493億円)

##### ① 保険者のインセンティブ強化(国保・保険者努力支援制度)

1,412億円(1,412億円)

公的保険制度における疾病予防・重症化予防の取組を強化するため、保険者努力支援制度(国民健康保険)について、引き続き、配点のメリハリを強化するなどの適切な指標の見直しにより、予防・重症化予防・健康づくり等に関する取組を強力に推進する。

##### ② データヘルス(医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業)の効果的な実施の推進

8.7億円(8.6億円)

##### ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進

7.9億円(7.4億円)

医療保険者による第2期データヘルス計画に基づく予防・健康づくりの取組を推進するため、加入者への意識づけや、予防・健康づくりへのインセンティブの取組、生活習慣病の重症化予防等を推進するとともに、保険者による先進的なデータヘルスの実施を支援し、全国展開を図る。

##### イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援

80百万円(80百万円)

住民の健康増進と医療費適正化について、都道府県単位で医療保険者等が共通認識を持って取組を進めるよう、都道府県単位で設置される保険者協議会に対して、都道府県内の医療費の調査分析など保険者のデータヘルス事業等の効果的な取組を広げるための支援を行う。



③ 先進事業等の好事例の横展開等 20億円(20億円)

ア 糖尿病性腎症患者等の重症化予防の取組への支援

52百万円(50百万円)

糖尿病性腎症の患者等であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して医療保険者が実施する、医療機関と連携した保健指導等を支援する。

イ 健康寿命の延伸に向けた歯科口腔保健の推進等 19億円(18億円)

ライフステージごとの特性を踏まえた歯科口腔保健施策を推進するとともに、地域の実情に応じた歯科口腔保健施策をさらに推進するため、一次予防強化等に必要な取組を提供するための事業モデルの提案等や、自治体における歯科疾患の予防及び歯科口腔保健の推進体制の強化等の取組を支援するとともに、今後の歯科口腔保健施策の検討に必要な歯科保健状況を把握するための調査を実施する。

後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の特性を踏まえた歯科健診の実施について支援を行う。

④ 保険者の予防・健康インセンティブの取組への支援 69百万円(77百万円)

健康長寿社会の実現や医療費の適正化を図るため、経済団体、保険者、自治体、医療関係団体等で構成される「日本健康会議」における、先進的な予防・健康づくりのインセンティブを推進する者を増やす支援を行う。

⑤ ナッジやデータヘルス等を活用した健康づくりの推進 9.7億円(10億円)

パーソナル・ヘルス・レコード(PHR)の更なる推進に向け、自治体と保険者における保健医療情報の活用等について、実際の運用プロセス等に関する調査を行うとともに、「新しい生活様式」及び「次期健康づくり運動プラン」に向けた集中的取組として、生活習慣の改善等を推進するため、ナッジを活用した地域が活用できる健康政策ツールの開発や現場実装に向けた実証等を行う。

⑥ 健康的で持続可能な食環境づくりなどの栄養対策の推進【一部新規】

1.4億円(1.6億円)

活力ある「人生100年時代」の実現に向けた健康寿命の延伸や、健康面・環境面の両方を考慮した対策を進めるため、健康的で持続可能な食環境づくりを実現するための産学官等連携体制の構築・運営及び普及啓発等を実施する。

⑦ 健康増進効果等に関する実証事業の実施 9.2億円(11億円)

予防・健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積するためのデータ等を活用した大規模実証事業を実施する。

## IV 主要事項（復旧・復興関連）

## ＜第1 東日本大震災や熊本地震をはじめとした災害からの復旧・復興への支援＞

### （被災者・被災施設の支援）

#### （1）被災地における心のケア支援（一部復興）（一部後掲）

54百万円（68百万円）

被災者支援総合交付金115億円の内数（125億円の内数）

東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、自主避難者等への支援などを通じて、引き続き専門的な心のケア支援を行う。

熊本地震による被災者の専門的な心のケア支援を引き続き実施する。

令和2年7月豪雨等における被災者の心のケアに対応するため、市町村等が行う被災者の専門的な心のケア支援を引き続き実施する。

#### （2）障害福祉サービスの再構築支援（復興）

1.0億円（1.5億円）

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

#### （3）被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保（復興）

2.9億円（3.2億円）

避難指示区域等の解除等により、福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県内外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対する就職準備金の貸付けや全国の介護施設等からの応援職員の確保に対する支援等を通じて、福祉・介護人材の参入・確保を促進する。

また、長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営等を支援する。

#### （4）医療・介護・障害福祉制度における財政支援

49億円（50億円）

##### ① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 38億円（38億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

② 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興） 11億円（12億円）  
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者の負担軽減するための財政支援を行う。

③ 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置（復興）15百万円（15百万円）  
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、障害福祉サービス等の利用者負担の免除の措置を延長する場合には、引き続き市町村等の負担を軽減するための財政支援を行う。

※ ①～③については、『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』（令和3年3月9日閣議決定）において、「被保険者間の公平性等の観点から、避難指示解除の状況も踏まえ、適切な周知期間を設けつつ、激変緩和措置を講じながら、適切な見直しを行う」こととされており、これを踏まえ、見直しの内容等について検討する。

(5) 被災地域における地域医療の再生支援（復興） 29億円（54億円）

福島県の避難指示解除区域等における医療体制の再構築に向け、福島県が復興計画に定める事業を支援するため、地域医療再生基金を拡充する。

(6) 被災した各種施設等の災害復旧に対する支援 26億円（28億円）

東日本大震災で被災した各種施設等のうち、各自治体の復興計画で、令和4年度に復旧が予定されている以下の施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

- ① 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興） 11億円（2.5億円）
- ② 介護施設等の災害復旧に対する支援（復興）【新規】 7.1億円
- ③ 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援（復興） 1.1億円（2百万円）
- ④ 水道施設の災害復旧に対する支援（一部復興） 6.3億円（17億円）